

島根県地域医療再生計画（平成 24 年度補正予算）の概要

1. 現状と課題

○継続的な医師確保対策が必要

- ・病院の医師の充足率目標 75% 現状 70% (H24 末)
- ・不足医師数 162人 (需要 549人に対して供給 387人 H24.10月時点)

○新しく保健医療計画に盛り込んだ在宅医療の推進が必要

- ・全国に先駆けて高齢化が進む島根県にあって、在宅医療の推進が急務
- ・中山間・離島を抱える地域特性の中で、より効率的な在宅医療モデルを構築することが必要

○状況の変化に伴い必要となる新たな取組みが必要

- ・医療連携体制を構築するため、医療情報システムの全県ネットワーク基盤の整備等を行ったところであるが、今後それらを活用した一層の連携推進が必要
- ・東日本大震災を踏まえ、大規模災害発生時における災害医療体制の充実強化を図ることが必要

2. 計画の規模等

(単位：百万円)

① 医師の確保	452
② 在宅医療の推進	318
③ 災害医療の体制整備	183
合計	953

3. 事業概要

① 医師確保対策事業 452百万円

【目標（期待される効果）】

- ・病院に勤務する医師の充足率 70%→75%
- ・しまね地域医療センターへの登録者数のうち、県内で研修・勤務する医師数 95人→133人

(具体的な施策)

○医学生に対する奨学金の拡充（継続、一部拡充）

225百万円

医師確保に引き続き取り組むため、既存の定員増枠を引き続き維持するとともに、枠の一部を見直し、全国の大学医学部を対象とした奨学金枠へ拡充

○地域医療支援センターによる医師のキャリア形成支援（継続）

147百万円

一般社団法人化した「しまね地域医療支援センター」による、奨学金貸与医師等のキャリア形成支援

○教育機関と連携した医師確保対策（継続） 80百万円

島根大学の地域枠入学者や奨学金貸与者に対して県内定着に向けての支援を行うため、島根大学医学部に「地域医療支援学講座」を設置

② 在宅医療推進事業 318百万円

【目標（期待される効果）】

- ・在宅看取り率（%） 18.5→20.0
- ・訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（人） 237→297

（具体的な施策）

○在宅チーム医療を推進するための情報共有の推進（新規） 164百万円

医療機関、訪問看護ステーション、薬局等においてITを活用した情報共有を行うための環境整備 [新規接続350機関]

○在宅チーム医療を推進するための連携促進（新規） 72百万円

概ね各医療圏ごとに在宅医療コーディネーターを配置し、主治医、訪問看護師、薬剤師、療法士、ケアマネージャー、訪問介護員など多職種間のネットワークを構築 [9地域で実施]

○在宅医療推進のための体制整備（新規） 49百万円

- ・県内訪問看護師の現任研修を行う訪問看護研修センターの設置 [1箇所]
- ・在宅歯科診療の普及に必要な機器の整備 [6箇所]

○研修、相談及び普及啓発（新規） 33百万円

- ・在宅緩和ケアに関する研修、相談窓口設置 [2病院]
- ・訪問看護師の人材育成、フォーラムの開催 等

③ 災害時の医療提供体制確保事業 183百万円

【目標（期待される効果）】

- ・東日本大震災を踏まえた地域防災計画の改訂に対応した災害医療体制の整備

（具体的な施策）

○災害拠点病院等の体制整備（拡充） 164百万円

- ・自家発電機、災害時に要する診療機材や簡易ベッド等の整備 [7災害拠点病院（災害協力病院分は枠計上）]
- ・広域災害に対応するための通信機器・広域搬送拠点等の整備

○災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備（拡充） 19百万円

DMATの活動に必要な緊急車両や携行用医療機器等の整備 [8災害拠点病院]